

令和 3 年度決算審査特別委員会資料

令和 4 年 11 月
安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P232～P233)

(単位:円、%)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (収入済額/調定額)	
						R3	R2
市民税	733,600,000	750,052,508	737,086,180	594,522	12,371,806	98.3	97.9
個人	610,500,000	624,954,954	612,940,780	594,522	11,419,652	98.1	97.6
現年	607,000,000	610,922,643	607,778,820	0	3,143,823	99.5	99.3
滞繰	3,500,000	14,032,311	5,161,960	594,522	8,275,829	36.8	24.8
法人	123,100,000	125,097,554	124,145,400	0	952,154	99.2	99.2
現年	123,000,000	124,138,200	123,862,200	0	276,000	99.8	99.8
滞繰	100,000	959,354	283,200	0	676,154	29.5	43.4
固定資産税	812,700,000	844,054,240	816,435,043	1,007,900	26,611,297	96.7	96.1
純固定	796,500,000	827,765,540	800,146,343	1,007,900	26,611,297	96.7	96.0
現年	790,000,000	794,927,900	791,132,633	0	3,795,267	99.5	99.1
滞繰	6,500,000	32,837,640	9,013,710	1,007,900	22,816,030	27.4	18.3
国有資産等所在 市町村交付金	16,200,000	16,288,700	16,288,700	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	82,700,000	87,390,913	83,357,021	391,955	3,641,937	95.4	94.4
現年	77,900,000	78,636,200	77,944,000	0	692,200	99.1	98.8
滞繰	1,000,000	4,206,813	865,121	391,955	2,949,737	20.6	18.4
環境 性能割	3,800,000	4,547,900	4,547,900	0	0	100.0	100.0
たばこ税	145,100,000	145,197,081	145,197,081	0	0	100.0	100.0
現年	145,100,000	145,197,081	145,197,081	0	0	100.0	100.0
一般会計	1,774,100,000	1,826,694,742	1,782,075,325	1,994,377	42,625,040	97.6	97.0
計	1,763,000,000	1,774,658,624	1,766,751,334	0	7,907,290	99.6	99.3
滞繰	11,100,000	52,036,118	15,323,991	1,994,377	34,717,750	29.4	20.7
国民健康保険税	596,730,000	646,699,690	597,893,395	5,021,998	43,784,297	92.5	91.8
現年	583,614,000	597,013,200	584,628,723	0	12,384,477	97.9	97.6
医一	406,386,000	413,683,100	405,510,062	0	8,173,038	98.0	97.7
支一	124,917,000	128,901,900	126,306,497	0	2,595,403	98.0	97.7
介一	52,311,000	54,428,200	52,812,164	0	1,616,036	97.0	96.6
滞繰	13,116,000	49,686,490	13,264,672	5,021,998	31,399,820	26.7	29.4
医一	9,110,000	34,508,976	9,128,026	3,604,204	21,776,746	26.5	28.5
支一	2,253,000	8,535,291	2,568,715	676,005	5,290,571	30.1	33.3
介一	1,688,000	6,394,936	1,560,663	741,789	4,092,484	24.4	30.4
医退	43,000	163,367	5,121	0	158,246	3.1	0.0
支退	11,000	41,273	1,380	0	39,893	3.3	0.0
介退	11,000	42,647	767	0	41,880	1.8	0.0
市税等合計	2,370,830,000	2,473,394,432	2,379,968,720	7,016,375	86,409,337	96.2	95.6
現年	2,346,614,000	2,371,671,824	2,351,380,057	0	20,291,767	99.1	98.8
滞繰	24,216,000	101,722,608	28,588,663	7,016,375	66,117,570	28.1	25.2

(単位:円)

科目	R3 決算額	R2 決算額	前年比 (R3-R2)	備考
(一般会計)※歳入				
15款3項1目				決算書 P48~P49
総務費委託金	26,485,804	26,715,039	▲229,235	県民税徴収取扱費委託金
※個人県民税(調定)	404,369,657	401,309,832	3,059,825	

2. 歳出その他

(単位:円)

科目	R3 決算額	R2 決算額	前年比 (R3-R2)	備考
(一般会計)				
2款1項14目				決算書 P90~P91
諸費				
償還金利息及び割引料	6,878,354	6,806,252	72,102	所得更正による還付金等
2款2項1目				決算書 P92~P93
税務総務費	1,261,190	1,169,318	91,872	
旅費	0	0	0	
需用費	762,092	700,265	61,827	図書追録代、コピー代ほか
役務費	13,648	2,955	10,693	保険料(自動車損害共済分担金)
使用料及び賃借料	1,500	0	1,500	駐車場代
負担金補助金及び交付金	463,950	464,098	▲148	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	20,000	2,000	18,000	釣銭(レジ用)
2款2項2目				決算書 P92~P95
賦課徴収費	25,712,002	17,983,749	7,728,253	
報酬	241,928	1,052,018	▲810,090	会計年度任用職員
職員手当等	0	164,951	▲164,951	期末手当(会計年度任用職員)
旅費	8,400	45,800	▲37,400	費用弁償()
需用費	3,170,497	3,644,798	▲474,301	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	6,019,599	5,734,116	285,483	郵便料、調査手数料ほか
委託料	14,333,162	5,371,993	8,961,169	固定資産評価支援システム更新ほか
使用料及び賃借料	1,384,851	1,387,466	▲2,615	電子申告オプションサービス利用料ほか
備品購入費	0	0		
負担金補助金及び交付金	403,565	382,607	20,958	地方税共同機構負担金
貸付金	150,000	200,000	▲50,000	つり銭
(国保会計)				決算書 P252~P255
6款1項1目				
一般被保険者償還金及び 還付加算金	9,745,700	2,324,200	7,421,500	所得更正・国保資格喪失による還付金等
6款1項2目				
退職者被保険者等償還金 及び還付加算金	0	271,914	▲271,914	国保事業費納付金清算金

3. 課税状況

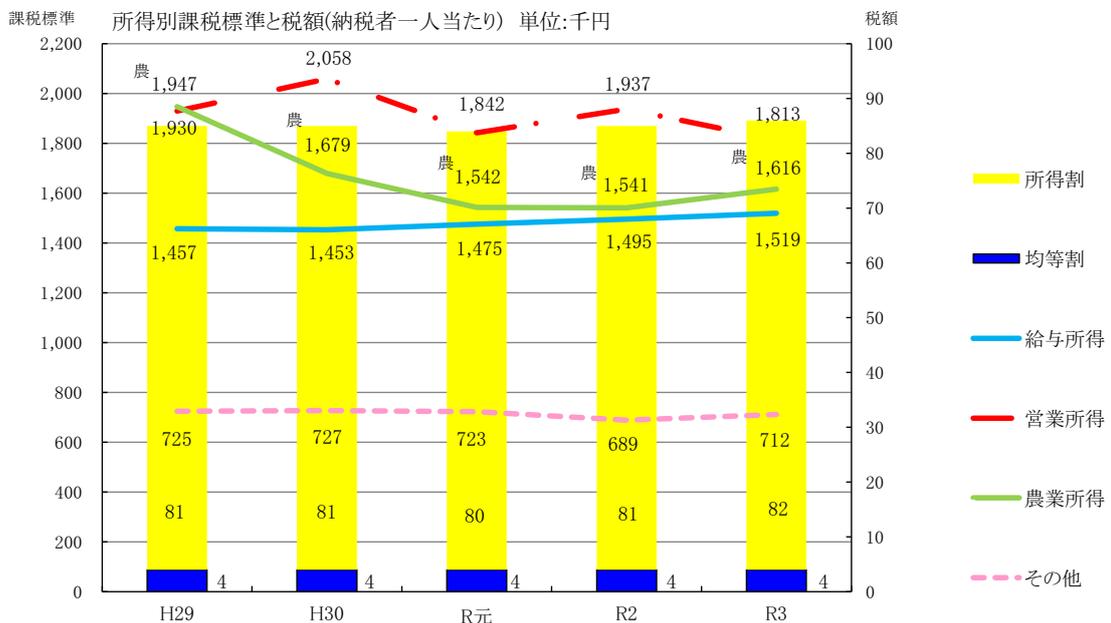
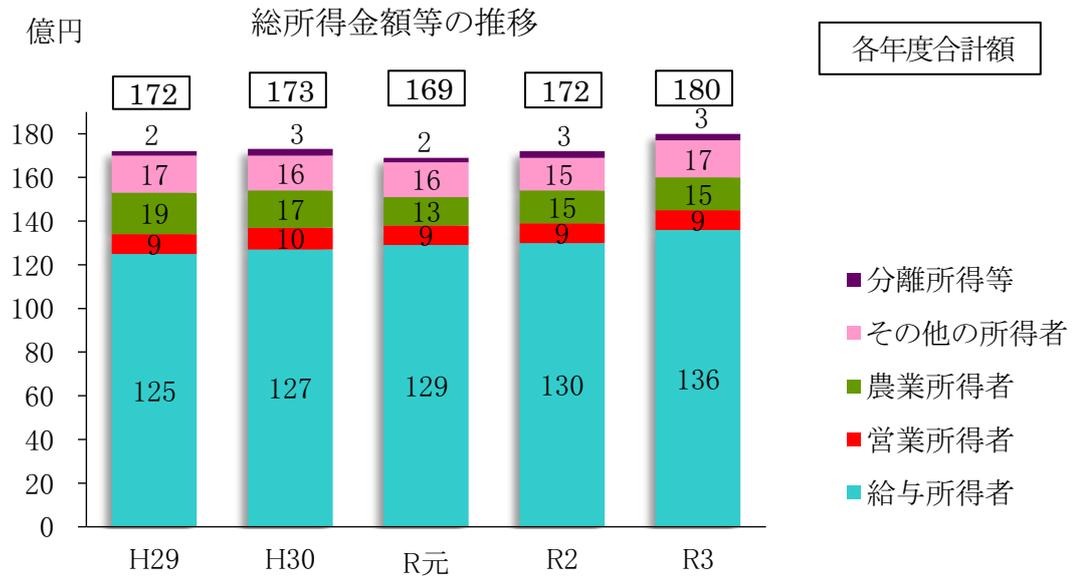
(1) 個人市民税

課税標準額は、給与、営業所得は減少したが、その他の所得で増加し、全体では増加した。所得割納税義務者は、全体的に減少した。

所得等の状況

区分	課税標準額(百万円)			所得割納税義務者(人)		
	R2	R3	増減	R2	R3	増減
給与所得	7,750	7,729	▲ 21	5,183	5,088	▲ 95
営業所得	587	553	▲ 34	303	305	2
農業所得	795	816	21	516	505	▲ 11
その他	717	738	21	1,041	1,037	▲ 4
分離所得	216	250	34	54	57	3
計	10,065	10,086	21	7,097	6,992	▲ 105

資料:課税状況調



課税の状況

区分	課税金額 (千円)			納税義務者 (人)			
	R2	R3	増減	R2	R3	増減	
現年度分	決定年税額	603,804	602,423	▲ 1,381	8,427	8,325	▲ 102
	内訳 均等割	29,481	29,123	▲ 358	1,322	1,333	11
	所得割	574,323	573,300	▲ 1,023	7,105	6,992	▲ 113
過年度分	決定年税額	1,476	1,728	252	69	59	▲ 10
	内訳 均等割	63	51	▲ 12	42	35	▲ 7
	所得割	1,413	1,677	264	64	58	▲ 6
合計		605,280	604,151	▲ 1,129	8,496	8,384	▲ 112
会計年度調整(特別徴収4・5月分)		△ 1,039	456	1,495			
分離課税分(退職所得)		2,134	6,316	4,182			
調定現額		606,375	610,923	4,548	8,496	8,384	▲ 112

(2) 法人市民税

法人	資本金	従業員	法人数 (人)			均等割額 (千円)			法人税割額 (千円)		
			R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減
1号	1千万円以下	50人以下	263	255	▲ 8	15,310	14,845	▲ 465	10,012	9,116	▲ 896
2号	1千万円以下	50人超	2	2	0	216	288	72	122	786	664
3号	1億~1千万円	50人以下	70	71	1	11,092	11,094	2	14,518	8,571	▲ 5,947
4号	1億~1千万円	50人超	5	5	0	1,050	810	▲ 240	2,381	1,867	▲ 514
5号	10億~1億円	50人以下	25	25	0	4,896	4,896	0	20,388	16,695	▲ 3,693
6号	10億~1億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7号	10億円超	50人以下	27	30	3	12,751	12,382	▲ 369	12,625	20,485	7,860
8号	50億~10億円	50人超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9号	50億円超	50人超	3	4	1	12,600	10,800	▲ 1,800	4,279	11,503	7,224
計			395	392	▲ 3	57,915	55,115	▲ 2,800	64,325	69,023	4,698

増減した法人の業種

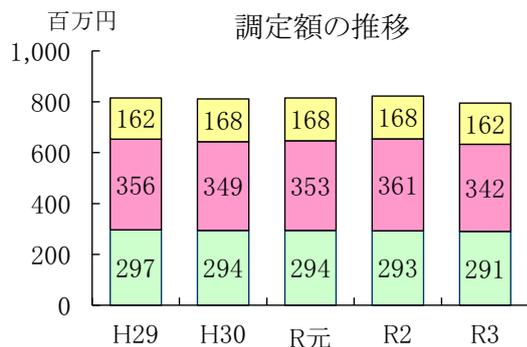
業種	減少した法人		増加した法人	
	R2	R3	R2	R3
建設業			1	5
教育、学習支援業				1
保険業			1	1
飲食サービス業			1	1
卸売業、小売業			7	4
生活関連サービス業、自動車整備業、娯楽業			3	1
製造業			2	
不動産業			1	
運輸業			1	
電気・ガス・水道業				1

均等割額+法人税割額(千円)		
R2	R3	増減
122,240	124,138	1,898

17 14

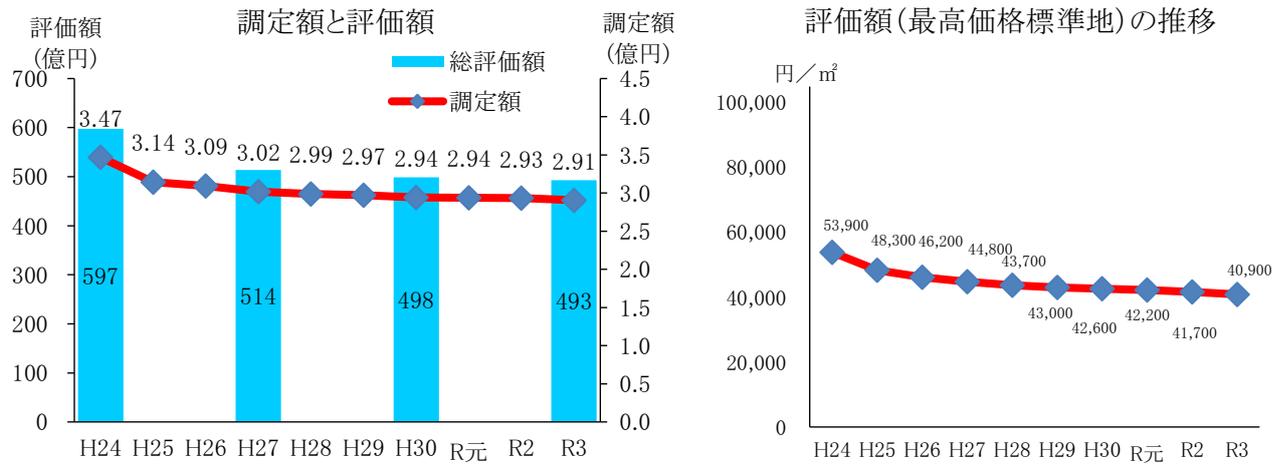
(3) 固定資産税

固定資産税については、令和3年度が評価替えの年度であり、第1年度となる。土地は、評価替えにより約260万円の減となった。平成21年度評価替え以降、地価下落が続いているが、近年の下落幅は小さく、ほぼ横ばい傾向となっている。家屋は、評価替えにより約1931万円の減となった。償却資産は、資産の減価償却等により約600万円の減となった。



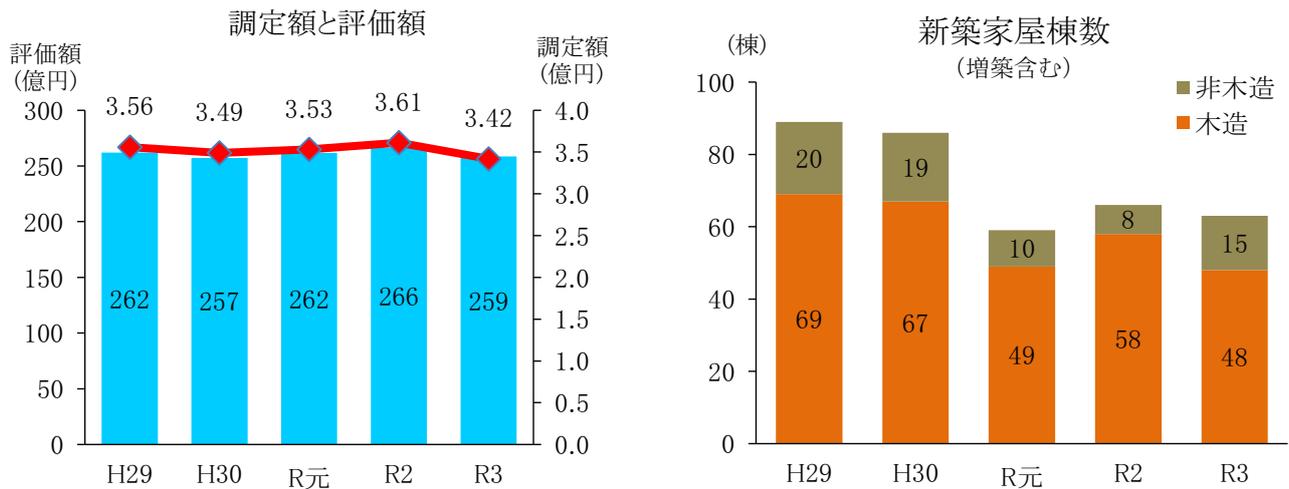
◆ 土地

平成 24 年度の評価替え以降、地価の下落が続いている。令和 3 年度の時点修正においても、下落率は微小であるものの地価の下落は続いており、調定額も微減となった。



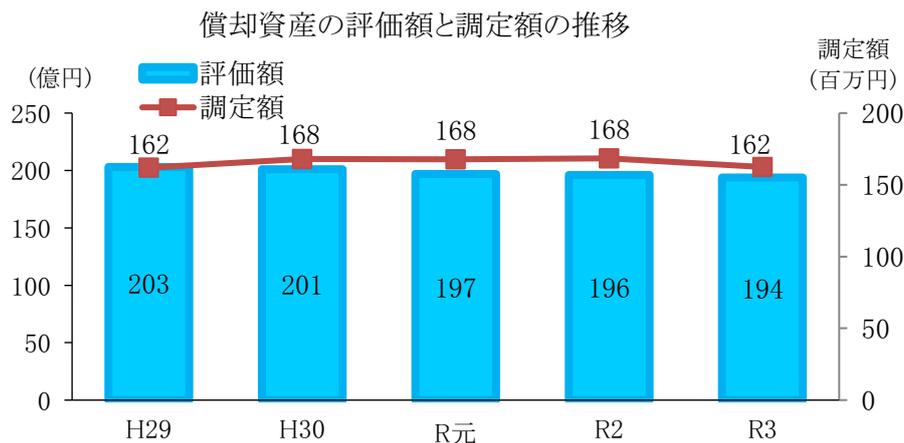
◆ 家屋

新增築棟数は、平成 18 年度以降減少傾向にあった。平成 28～30 年度にかけては、内原野住宅団地の分譲のほか、道路建設にかかる立ち退き等での建替えにより増加傾向となっていた。令和元年度からはこの傾向が落ちつき、令和 3 年度は前年と比較してほぼ同水準となった。



◆ 償却資産

平成 18 年度以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、平成 27 年度は大規模な太陽光発電設備の供用開始により増加した。令和 3 年度調定額は、減価償却等による評価額の減額の影響で、前年度より減少した。



(4) 軽自動車税

◆ 種別割 ※軽自動車税 → 軽自動車税(種別割) に名称変更

全体の課税台数は減少しているが、軽四乗用自家用、軽四貨物営業用、軽四貨物自家用の標準課税(H27～)など高い税率の台数が増えたため、税額は増となっている。

軽自動車の状況

現年区分	R2 税額 (円)	R3 税額 (円)	課税台数			課税金額 (千円)		
			R2	R3	増減	R2	R3	増減
原付50cc	2,000	2,000	1,431	1,368	▲ 63	2,862	2,736	▲ 126
原付90cc	2,000	2,000	177	168	▲ 9	354	336	▲ 18
原付125cc	2,400	2,400	194	201	7	466	483	17
ミニカー	3,700	3,700	17	16	▲ 1	63	59	▲ 4
軽二輪	3,600	3,600	203	220	17	731	792	61
三輪車	3,900	3,900	2	2	0	9	9	0
軽四乗用(営)								
標準課税	5,500	5,500	2	2	0	11	11	0
標準(H27～)	6,900	6,900	0	0	0	0	0	0
重課税	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0
小計			2	2	0	11	11	0
軽四乗用(自)								
標準課税	7,200	7,200	2,287	2,007	▲ 280	16,466	14,450	▲ 2,016
標準(H27～)	10,800	10,800	1,267	1,566	299	13,684	16,913	3,229
重課税	12,900	12,900	1,373	1,396	23	17,712	18,008	296
50%軽課	5,400	5,400	85	21	▲ 64	459	113	▲ 346
25%軽課	8,100	8,100	178	211	33	1,442	1,709	267
小計			5,190	5,201	11	49,763	51,193	1,430
軽四貨物(営)								
標準課税	3,000	3,000	20	19	▲ 1	60	57	▲ 3
標準(H27～)	3,800	3,800	21	25	4	80	95	15
重課税	4,500	4,500	7	7	0	31	32	1
25%軽課	2,900	2,900	3	0	▲ 3	9	0	▲ 9
小計			51	51	0	180	184	4
軽四貨物(自)								
標準課税	4,000	4,000	1,249	1,082	▲ 167	4,996	4,328	▲ 668
標準(H27～)	5,000	5,000	900	1,069	169	4,500	5,345	845
重課税	6,000	6,000	1,549	1,513	▲ 36	9,294	9,078	▲ 216
25%軽課	3,800	3,800	13	15	2	49	57	8
小計			3,711	3,679	▲ 32	18,839	18,808	▲ 31
農耕	2,000	2,000	1,090	1,106	16	2,180	2,212	32
特殊	5,900	5,900	49	52	3	289	307	18
自動二輪	6,000	6,000	250	251	1	1,500	1,506	6
計			12,367	12,317	▲ 50	77,247	78,636	1,389

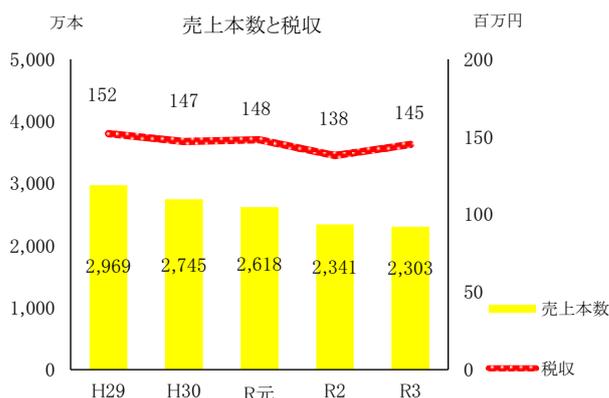
◆ 環境性能割

税制改正により、軽自動車取得税が軽自動車税(環境性能割)に名称改正された。
購入時に高知県が徴収し、その後、安芸市へ納付される。

令和3年度 249 台 税額 4,547,900 円

令和2年度 217 台 税額 3,889,100 円

(5) 市たばこ税



販売本数は約 1.6% (38 万本) 減少し、税額は約 5.6% (769 万円) 増加した。

(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い、国保被保険者数 (▲191 人)、世帯数 (▲29 世帯) が減少し、課税額も減少した。低所得者にかかる軽減額 (2・5・7割軽減) は 1.4% 減少した。

【税率】

()内は前年度税率

税率	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
医療分	7.9% (7.9%)	—	29,000 円 (29,000 円)	23,000 円 (23,000 円)	63 万円 (63 万円)
支援金分	2.5% (2.5%)	—	9,000 円 (9,000 円)	7,000 円 (7,000 円)	19 万円 (19 万円)
介護分	2.3% (2.3%)	—	11,000 円 (11,000 円)	5,000 円 (5,000 円)	17 万円 (17 万円)

【課税年税額と世帯数】

国民健康保険税の状況

(千円、世帯)

区分		R2	世帯数	R3	世帯数	増減	世帯数	
医療分	現年	課税年税額	415,504	3,724	413,683	3,695	▲ 1,821	▲ 29
	内訳	一般	415,504	3,724	413,683	3,695	▲ 1,821	▲ 29
		退職	0	0	0	0	0	0
	過年度分年税額	2,215		1,827		▲ 388		
支援金分	現年	課税年税額	129,547	3,724	128,902	3,695	▲ 645	▲ 29
	内訳	一般	129,547	3,724	128,902	3,695	▲ 645	▲ 29
		退職	0	0	0	0	0	0
	過年度分年税額	682		575		▲ 107		
介護分	現年	課税年税額	56,427	1,851	54,428	1,764	▲ 1,999	▲ 87
	内訳	一般	56,427	1,851	54,428	1,764	▲ 1,999	▲ 87
		退職	0	0	0	0	0	0
	過年度分年税額	434		211		▲ 223		
決定年税額の合計		604,809		599,626		▲ 5,183		

退職者数(人) 0 0

※R3 年度新型コロナウイルス感染症に伴う収入減少による減免 9 世帯 減免額 1,750,800 円

※退職(被保険者)・・・国保被保険者のうち、退職して年金を受けている 64 歳以下の方など

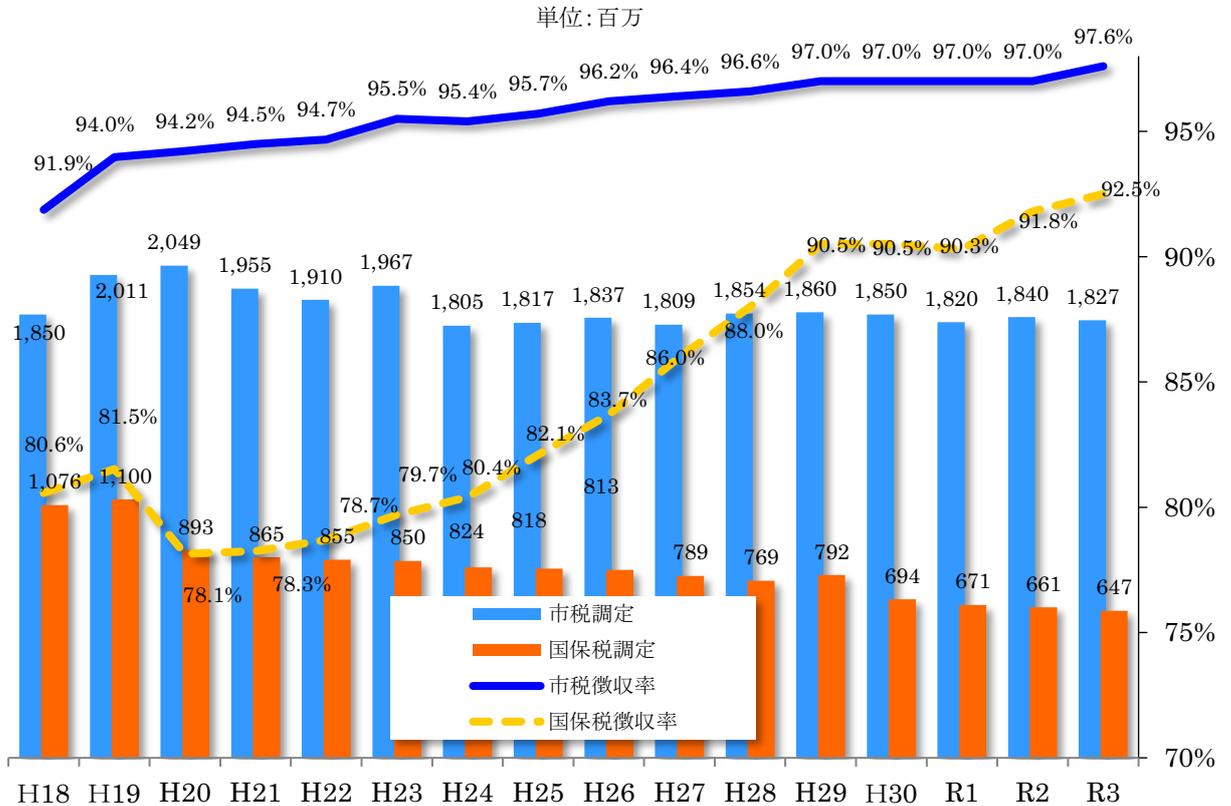
職場などの社会保険が出し合う拠出金によって、市の負担分については補助が受けられる。H26 年度で経過措置終了。H27 年度からの新規適用はない。

4. 収納状況

市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税)収納率は、現年度分99.6%と前年度比0.3ポイント、滞繰分は29.4%と8.7ポイント上昇した。市税全体の収納率は97.6%と前年度比0.6ポイント上昇した。

国保税収納率は、現年度分97.9%で前年度より0.3ポイント上昇したが、滞繰分は26.7%と2.7ポイント減少、国保税全体の収納率は92.5%と前年度から0.7ポイント上昇した。

市税と国保税を合わせた収納率は96.2%で前年度より0.6ポイント上昇した。



※H19は所得税からの税源移譲で市税調定が増加
 ※H20は制度改正で75歳以上が対象外となったため国保の徴収率が低下
 ※R1は、軽自動車税に環境性能割が加わった

(1) 督促

前年度と比べ、督促数は790件減少した。

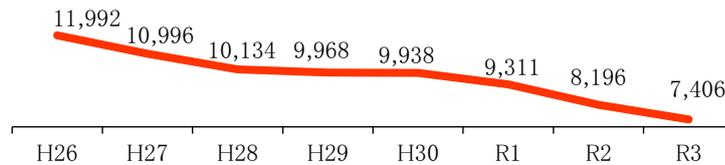
【督促状発送数】

(単位:件)

税目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
個人市民税	3	1	250	3	217	2	228	2	2	227	6	1	942
〃(特徴)	13	12	26	22	22	20	17	20	21	20	19	15	227
法人市民税	0	3	1	0	2	2	1	0	0	1	0	0	10
軽自動車税	961	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	966
固定資産税	712	0	14	612	0	609	4	0	493	0	6	0	2,450
国保税	7	4	0	413	391	384	365	339	349	300	254	5	2,811
計	1,696	25	291	1,050	632	1,017	615	361	865	548	285	21	7,406

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移】



(2) 滞納処分

◆差押

(件)

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した(前年度比 102 件増)。搜索は 2 件。

差押債権	市税	国保税	計
預貯金	85	57	142
給料・年金	27	20	47
生命保険等	20	21	41
還付金	9	24	33
売掛金	11	15	26
その他	10	11	21
合計	162	148	310

◆交付要求 (強制換価手続きに参加して配当を受けようとする事。)

滞納税額合計 2,888,681 円にかかる 10 件について交付要求した。

◆滞納処分の停止 (地方税法第 15 条の 7 第 1 項)

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

税目	(1)滞納処分をすることができる財産がないとき。			(2)滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。			(3)その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。(令和元年度対象者無)			計		
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円
個人市民税	2	2	28,358	8	8	133,208	2	2	66,592	12	12	228,158
法人市民税	1	1	33,923							1	1	33,923
固定資産税	12	7	2,309,020	9	6	134,000	6	4	224,500	27	17	2,667,520
軽自動車税	3	3	419,571	9	9	219,066	1	1	12,000	13	13	650,637
計	18	13	2,790,872	26	23	486,274	9	7	303,092	53	43	3,580,238
国保税	3	3	2,091,249	18	11	962,500	3	3	120,700	24	17	3,174,449
合計	21	16	4,882,121	44	34	1,448,774	12	10	423,792	77	60	6,754,687
税目重複を除く		11			27			8			46	

(3) 不納欠損処分

不納欠損総額は前年度比 11.2%増、人数は 20 人の減となった。財産調査により、真に資力がないと確認できた案件などについて積極的に執行停止の判断を行い、滞納処分を着実に実施するとともに、今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行う。

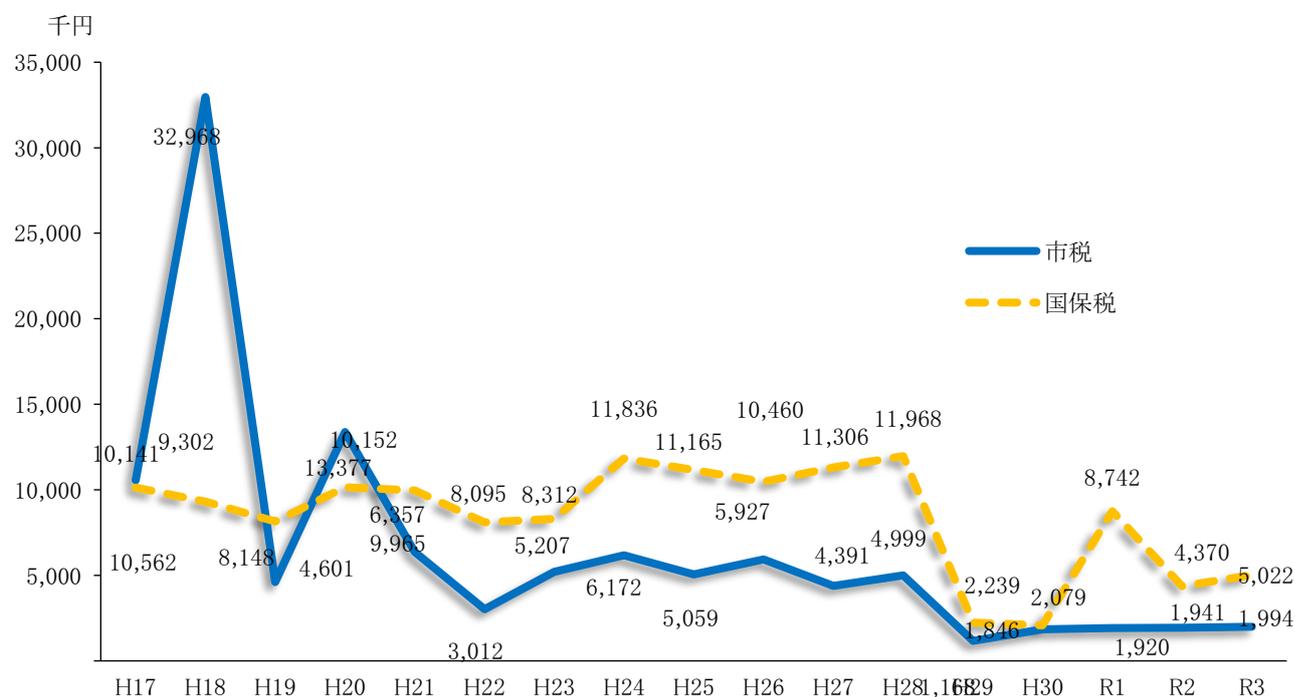
税目	処分停止後3年			即時欠損			時効欠損			計			前年度計	比較
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円		
個人市民税	78	7	514,308	0	0	0	6	3	80,214	84	10	594,522	590,958	0.6%
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	96	9	690,300	0	0	0	69	24	317,600	165	33	1,007,900	780,151	29.2%
軽自動車税	46	6	167,507	20	1	112,648	20	14	111,800	86	21	391,955	569,699	▲31.2%
計	220	22	1,372,115	20	1	112,648	95	41	509,614	335	64	1,994,377	1,940,808	2.8%
国保税	514	17	4,707,198	2	1	6,000	26	4	308,800	542	22	5,021,998	4,370,404	14.9%
合計	734	39	6,079,313	22	2	118,648	121	45	818,414	877	86	7,016,375	6,311,212	11.2%

※1:滞納処分の停止が3年間続くと納付義務は消滅する(地方税法 15 の7④)

※2:徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる(地方税法 15 の7⑤)

※3:5年間徴収権を行使しない(滞納処分の停止中を含む)と時効により消滅(地方税法 18①)

【不納欠損額の状況】



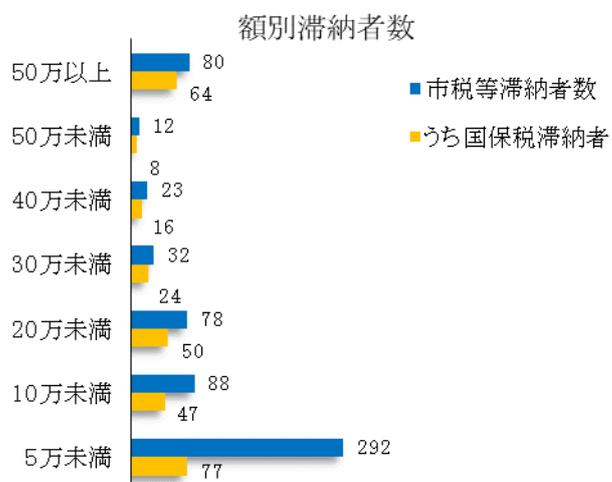
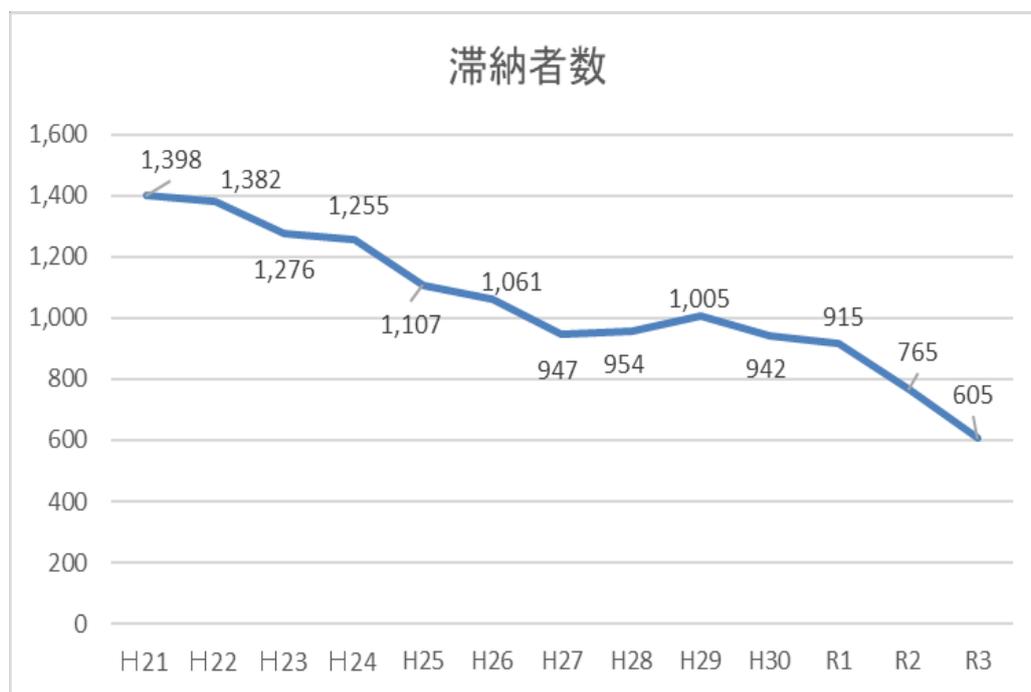
(4) 収納未済

財産調査(所内調査以外で預金 512 件、給与・年金 200 件、生命保険 229 件、売掛金・賃料 312 件の合計 1,253 件(前年度比 233 件増))を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

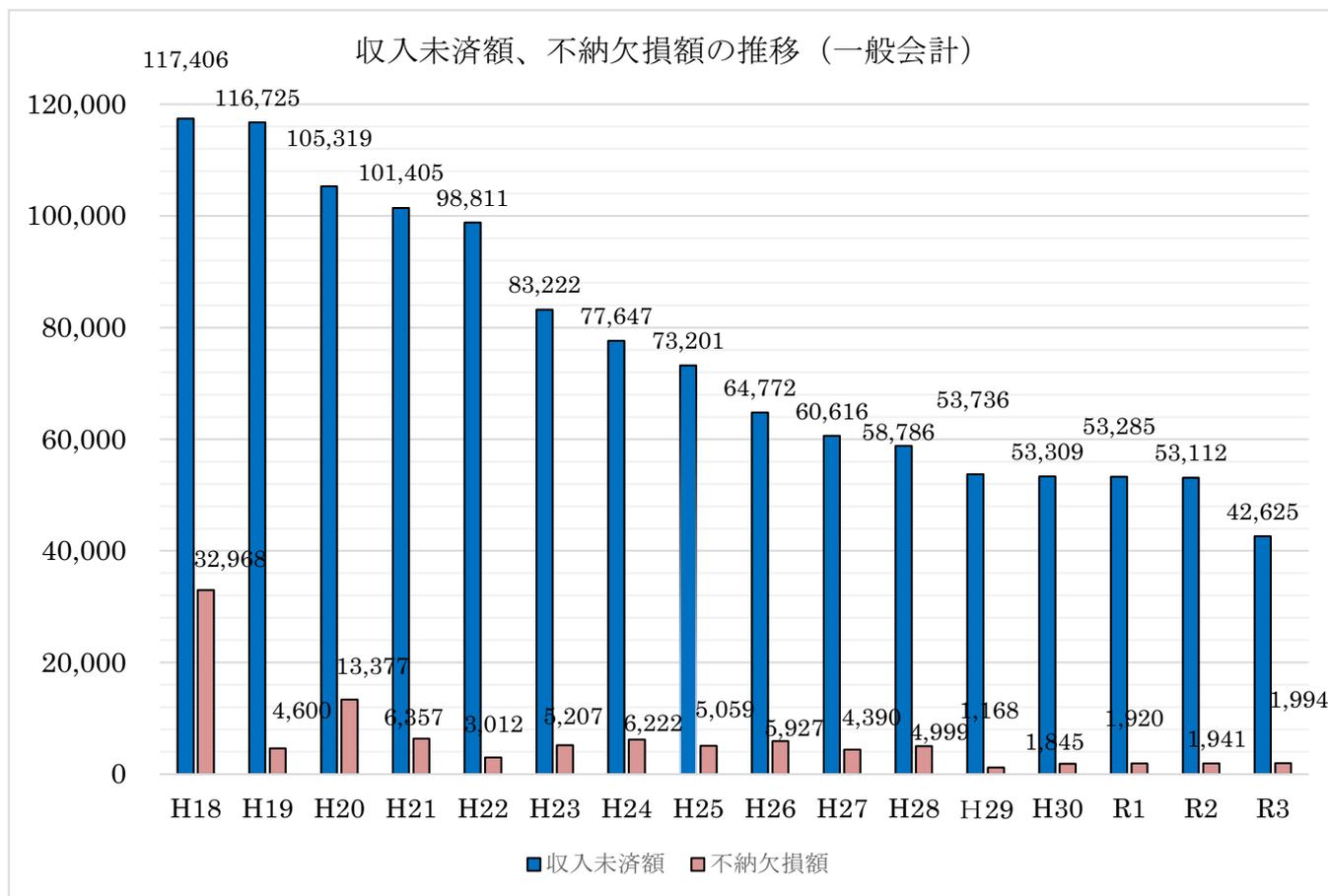
滞納者数は 605 人で、前年度より 160 人の減となっている。

累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めており、その結果、令和 3 年度末の収納未済額は、前年度末から 1,665 万円の圧縮となった。

納期内納付をしている納税者との公平性を図るため、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。



(単位:千円)



(単位:千円)

